愛知大学　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

●大学全体

愛知大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示された人材の養成を実現するために、学部の枠を越えて履修する「共通教育科目」と各学部・学科別に設置された「専門教育科目」からなるカリキュラムを編成し、実施しています。

（1）「共通教育科目」は、大学教育への導入・適応を促すとともに、大学における学習・研究に必要な基礎的知識や技能、論理的な思考方法、総合的な判断力、グローバル化する社会に求められる実践的な外国語運用能力、さらにIT化時代に必要な情報処理能力を養成することを主たる目的として設置されています。これらの目的を達成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」および「体育」の７分野に分けて科目を設けています。

（2）「専門教育科目」は各学部・学科が養成をめざす専門分野の科目です。多くの学部では、教育の専門性をより高めるためにコースもしくは専攻を設けています。授業科目の中には、講義科目のほか、各学部・学科の方針に応じて、演習や実習、卒業論文・卒業研究、フィールドワーク等が含まれます。また、いずれの学部でも大学教育への導入･適応を促すため初年次に演習科目を置いて少人数教育を実施しています。

●法学部 法学科

法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。

（1）「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、ＴＯＥＩＣ 対策を含む英語およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、ＩＴ 化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。

（2）学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。

また「共通教育科目」としての「法とくらし」「政治とくらし」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法、刑法、民法に関する基礎科目を必修科目とするとともに、学生の希望進路に応じ、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の3コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。

1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1 年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは必修の専門演習を設けて、少人数教育を実践しています。

●経済学部 経済学科

経済学部では、教育研究上の目的として、経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、教養、判断力、

豊かな人間性を養うことを定めており、その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）「現代経済」「経済政策」「グローバル経済」「社会経済」の 4 コースごとに指定された専門教育科目を履修することにより、系統的・体系的な学習を求めます。

（2）共通教育科目は、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の各分野により構成し、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力、知性や豊かな人間性を養成します。外国語については、第 1 外国語および第 2 外国語を必修とします。

（3）専門教育科目に「基礎課程」「基幹課程」「展開課程」を設けます。基礎課程には「導入科目」を設け、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成します。基幹課程には、「経済学の基礎」「経済学のコア」「理論・計量」「歴史・政策」「日本経済」「世界経済」「隣接・関連分野」および「外国語科目」を配置し、複雑化した現代の経済社会を確かな専門的知識によって理解、多様・多元的な見方や接近法を会得し、他学部開講科目を含む関連領域も幅広く学びます。展開課程には、各コースの専門性を高めることを目的に、「演習系科目」と各コースが指定する「コース指定科目」を設けています。

4 年間に亘り、専門分野の学習を深化させるとともに、課題発見の能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述やプレゼンテーション能力を向上させるために、少人数での演習を提供します。

さらに、共通教育科目やキャリアデザインに資する科目等の履修と併せ、課題に積極的に取り組み、自律的に学習する力を育成し、社会に貢献できる人材を養成します。

●経営学部 経営学科

経営学部経営学科では、大学における学習に必要な基礎的能力を養成し、広範な視野と教養を身につけるとともに、ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際経営の広義の経営学の基本的な知識と専門的な知識を体系的に習得し、有為な人材を育成することを目標としています。そのために、以下のような方針にしたがってカリキュラムを作成しています。

（1）専門教育科目

経営学全般の基本的知識を習得できるように、学科共通部門の科目を設け、必修 2 科目 4 単位、その他 2 科目以上を履修したうえで、上記の 4 コースを設定して、広義の経営学を細分し、より専門的な内容を体系的に学習します。

ビジネス・マネジメント部門は、①コース必修科目 2 単位、②コース所属科目から 8 科目 16 単位以上、③経営学科専門教育科目および経営学科が指定する会計ファイナンス学科専門教育科目 15 科目 30 単位以上、流通・マーケティング部門は、①同 2 単位、②同 16 単位以上、③同 30 単位以上、情報システム部門は、①同 2 科目 4 単位、②同 16 単位以上、③同 28 単位以上、国際経営・地域ビジネス・ビジネス実践部門は、②同 16 単位以上、③同 32 単位以上、それぞれ履修をします。さらに、各コースとも、演習部門に属する専門演習 8 単位を必修科目とし、総合的な応用力を涵養することを期しています。その他、法学部、経済学部の科目の履修によって学際的な学習の便宜を図り、実務的な語学やビジネスの科目を設け、インターンシップ学習の単位認定を行っています。

（2）共通教育科目

共通教育科目では、大学における学習・研究に必要な基礎的能力の養成、および幅広い視野と豊かな教養を身につけるための科目を配置しています。外国語については、第 1 外国語および第 2 外国語を必修とし、グローバルに活躍できる人材の育成に対応しています。

●経営学部 会計ファイナンス学科

経営学部会計ファイナンス学科では、専門性の高い教育を体系的に行い、より高度な会計学やファイナンスの理論を習得することを目的とする教育理念にしたがい、多様化する社会のニーズに対応できる人材、専門的な知識を活かしつつ、実社会で幅広く活躍できる人材を養成することを目標としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）会計学やファイナンス理論の全般的・基礎的知識から専門知識までを理解できるよう、体系的・網羅的に科目群を配置し、専門性の高い教育を行い、高度な会計学やファイナンス理論の知識を習得することを目標とします。さらには、会計ファイナンス学科の専門知識を広く企業・産業・社会に活用するため、経営学、経済学、法律などの隣接学問分野に関する科目を配置しています。

（2）社会的なニーズに対応できる実践的な教育・研究を実現させるという学科の目的にしたがい、基礎となる簿記教育を入学直後から少人数クラスで開始し、2 年次からは専門的かつ体系的な学習のために「アカウンティング」と「ファイナンス」の 2 コースに分け、基礎的科目から発展・応用科目までを段階的に配置しています。外国書講読を演習科目（必修科目）として設定しており、専門的な英語能力の向上にも努めています。

（3）専門分野以外にも、広い視野と豊かな教養を備えた人材を育成することを目的として、大学における学習に必要な基礎的能力を養成すべく、共通教育科目として外国語、数理・情報、自然、社会、人文、体育などの科目を配置しています。外国語については、第 1 外国語および第 2 外国語を必修とし、社会・経済の国際化に対応しています。

卒業必要単位数（124 単位以上）の配分については、学科のもつ専門性と広い視野と豊かな教養を備えた人材の育成という大学としての教育理念から、専門教育科目を 64 単位以上、共通教育科目を 34 単位以上（外国人留学生については 32 単位以上）、それ以外は自由選択科目として全体から修得することを求めています。

●現代中国学部 現代中国学科

現代中国学部では、現代中国を総合的に学ぶことのできる日本唯一の学部であり、ハイレベルな中国語コミュニケーション能力の修得だけでなく、学ぶ側の興味やレベルに合わせて選択できる多彩なプログラムを用意し、現代中国について様々な角度からアプローチできるようになっています。それらを通して現代中国に対する理解を深めると同時に、自覚的に学ぶことの大切さを知り、実践的な課題に対応できる柔軟な思考を身につけた、国際的視野、識見、行動力を備えた人材の養成を目指しています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）１・２年次は中国語を必修として重点的に学習します。２年次春学期には実践的な中国語の運用能力を身につけるため、中国・台湾・マレーシアの大学で４ヶ月間語学研修を行います（「現地プログラム」）。このため、１年次には中国語の基礎となる発音・文法・会話をしっかり学ぶほかに、現地での生活に必要な用語や知識も学びます。帰国後も会話を中心とした授業でさらなるスキルアップを目指します。そこで培った中国語力は、３年次に行われる「現地研究調査」（現地で調査活動を行うプログラム）や、「現地インターンシップ」（現地の企業で研修を行うプログラム）などで活かされることになります。これらのプログラムは、現代中国学部が特に重視している「現地主義」教育を具現化したものです。

（2）１年次には、共通教育科目を履修することで大学で必要となる基礎的能力を身につけ、同時に専門教育科目を履修することで現代中国研究に必要な基礎的知識を修得します。さらに日本を理解し発信するための「さくら２１」科目を履修し、日本に対する理解を深め外に発信する力を養います。「入門演習」等の演習科目では、アクティブラーニングを通して自らが得た知識をいかに発信するかを主体的に考え実践します。２年次秋学期からは、各自の興味、関心に応じて、「ビジネス」「言語文化」「国際関係」の３コ

ースに分かれて学びますが、科目選択の制限は緩やかで、他のコースの科目も選択できます。さらに各コース共通の中国語強化コースが準備され、通訳やビジネスのためのより実践的な訓練を行うことができます。また、英語教育にも力を入れており、全学共通科目の「TOEIC」や「Communicative English」等の科目以外に、学部独自の英語教育も行っています。

●国際コミュニケーション学部 英語学科【2016 年度以降入学生】

国際コミュニケーション学部英語学科では、高度な英語運用能力と言語文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心をもち、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜くための外国語の科目を配置し、学生は第 1 外国語（英語指定）および第 2 外国語を履修します。

（2）専門教育には、外国語学習の基礎・背景を理解し、国際的なコミュニケーション能力を身につけるための視野を広げる「基幹科目」、外国語に関する専門的言語能力獲得のための「外国語・展開科目」、より深く言語を理解し、関連するテーマについての研究を展開するための「演習科目」を配置しています。2 年次より「Language Studies」、「Business」、「Education」の 3 コースに分かれ、それぞれのコースの専門科目から 10 単位を必修選択しますが、他コースの専門科目も履修できるため、幅広く英語の専門科目を修得することができます。これにより、高度な専門的言語能力を育成し、言語を深く理解することにより、卒業後、それらを応用的に展開していくための能力を養い、国際人として自己を形成していく基礎力を育成します。

●国際コミュニケーション学部 英語学科【2013・2014・2015 年度入学生】

国際コミュニケーション学部英語学科では、高度な英語運用能力と言語文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心をもち、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜くための外国語の科目を配置し、学生は第 1 外国語（英語指定）および第 2 外国語を履修します。

（2）専門教育には、外国語学習の基礎・背景を理解し、国際的なコミュニケーション能力を身につけるための視野を広げる「基幹科目」、外国語に関する専門的言語能力獲得のための「外国語・展開科目」、より深く言語を理解し、関連するテーマについての研究を展開するための「演習科目」を配置しています。これにより、英語および関連する科目について、より高度な専門的言語能力の育成と言語に対する深い理解を教授すること、および卒業後それらを応用的に展開していくための能力を付与し、国際人として自己を形成していく基礎を育成します。

●国際コミュニケーション学部 言語コミュニケーション学科【2012 年度以前入学生】

国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科では、高度な日本語力と日本文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心をもち、国際社会において世界の人々と対等に渡り合える言語コミュニケーション能力をもつ人材養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜く基本的ツールとしての外国語科目を配置し、学生は第 1 外国語（英語指定）および第 2 外国語を履修します。

（2）専門教育科目には、外国語学習の基礎・背景を理解し、国際的なコミュニケーション能力を身につけるための広い視野と国際比較を行う方法論とを学ぶための「基幹科目」、外国語に関する専門的言語能力獲得のための「外国語・展開科目」、より深く言語を理解し、関連するテーマについての研究を展開するための「演習科目」を配置しています。これにより、英語および関連する科目について、より高度な専門的言語能力の育成と言語に対する深い理解を教授すること、および卒業後それらを応用的に展開していくための能力を付与し、国際人として自己を形成していく基礎を育成します。

●国際コミュニケーション学部 比較文化学科【2013 年度以降入学生】

国際コミュニケーション学部比較文化学科では、異文化理解を通して国際的なコミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら国際的な場で活躍できる人材の養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜く基本的ツールとしての外国語科目を配置し、学生は第 1 外国語（英語指定）および第 2 外国語を履修します。

（2）専門教育科目には、文化をめぐる個別の現象について国際比較を行うための方法論と論理を学ぶための「基幹科目」、専門について理解を深める「展開科目」、より深く専門に関連するテーマの研究を展開するための「演習科目」を配置しています。英語およびそれ以外の外国語の運用能力を身につけ、関心を有する地域の生活レベルから思想・芸術に及ぶ文化、さらには政治・経済状況に至る総合的で深い世界理解へと導くよう教授し、卒業後それらを応用的に展開していくための能力を付与し、国際人として自己を形成していく基礎を育成します。

●国際コミュニケーション学部 比較文化学科【2012 年度以前入学生】

国際コミュニケーション学部比較文化学科では、異文化理解を通して国際的なコミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら国際的な場で活躍できる人材の養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜く基本的ツールとしての外国語科目を配置し、学生は第 1 外国語（英語指定）および第 2 外国語を履修します。

（2）専門教育科目には、文化をめぐる個別の現象について国際比較を行うための方法論と論理を学ぶための「基幹科目」、専門について理解を深める「展開科目」、より深く専門に関連するテーマの研究を展開するための「演習科目」を配置しています。これにより、英語およびそれ以外の外国語の運用能力を基礎として、さらに学生が関心を有する地域の生活レベルから思想・芸術に及ぶ文化、さらには政治・経済状況にまで及ぶ総合的で深い世界理解へと導くよう教授し、卒業後それらを応用的に展開していくための能力を付与し、国際人として自己を形成していく基礎を育成します。

●文学部 人文社会学科

文学部では、広く人文・社会諸学の成果に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、国際的教養と視野を

もって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の分野による共通教育科目を設けます。外国語は2年次から所属する専攻によっては言語が指定されます。そのため1年次には英語とそれ以外の外国語(中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、韓国・朝鮮語から選択)を履修し、2年次の専攻所属後に、第1外国語（8単位）、および第2外国語（6単位）を決定します。

（2）専攻教育科目では、1年次生全員が履修する「人文社会学科総合研究」により文学部6コース15専攻*の一つ一つの学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡し、自分が進む専攻を判断する機会をもちます。それ以外に各コースの導入科目として「入門講義」（3つ選択可）と「入門演習」（2つ選択可）を選択必修科目として設け、関心のある学問に関してさらに深く、各専攻の学問領域に触れる機会が提供されています。

（3）学生は、上記（1）、（2）の導入科目を踏まえ、2年次から6コース15専攻（東アジア文化、哲学、図書館情報学、メディア芸術、現代社会学、行動社会学、心理学、日本史学、世界史学、地理学、日本語日本文学、英語圏文学、現代国際英語、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化）*のいずれかの専攻に所属します。専攻に所属してからは、主要な専門教育科目として、演習などのコース必修科目、専攻必修科目、コース選択科目の枠組みがあり、卒業必要単位数の配分は専攻ごとに異なります。

＊ 2015年度入学生からは、6コース14専攻（東アジア文化、哲学、図書館情報学、メディア芸術、現代社会学、行動社会学、心理学、日本史学、世界史学、地理学、日本語日本文学、現代国際英語、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化）となります。

＊ 2016年度入学生からは、6コース13専攻（東アジア文化、哲学、図書館情報学、メディア芸術、社会学、心理学、日本史学、世界史学、地理学、日本語日本文学、現代国際英語、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化）となります。

●地域政策学部 地域政策学科

地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、地域政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、持続可能な地域社会づくりに貢献する人材すなわち高度な「地域貢献力」を備えた人材の育成を目指します。この目標を達成するため、地域政策学に関する専門的学芸を学修するとともに、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うべく、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に従い、以下のような教育課程を作成しています。

（1）共通教育科目は、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」および「体育」の7分野により構成され、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力の養成を主たる目的とした諸科目を配置しています。外国語については、第1外国語および第2外国語を必修とし、第1外国語を英語または中国語に指定しています。

（2）専門教育科目に「演習科目群」「基幹科目群」「展開科目群」を設けています。「演習科目群」は1～4年次一貫した学年進行に沿った少人数の演習科目を配置しています。「基幹科目群」には「政策分野科目」（政策分野学習のコア科目や政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目）と「地域関連科目」を配置しています。「政策分野科目」には政策分野学習のコア科目として、地域政策の基本的概念・役割を解説する科目や、政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目を配置しています。「展開科目群」は、「公共政策」「地域産業」「まちづくり」「地域文化」「健康・スポーツ」の5つのコースそれぞれの専門性を高めるため、コース指定の専門科目を配置しています。

●短期大学部　ライフデザイン総合学科【2015 年度以降入学生】

短期大学部では、特定の分野に限定せず、学生のニーズに柔軟に対応した多彩な授業科目に触れる中で徐々に自分の将来を決定していける自立した女性の養成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）全員に共通する科目

〇ベーシックフィールド科目

ゼミナールエリアは少人数で口頭発表や議論を行い、レポートや論文作成へ発展させていく科目群です。

基幹エリアは、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成することを主たる目的とする科目群です。

教養エリアは多様な科目構成により、学生の学習・研究を各自の目的にもとづいた選択によって発展、展開する科目群であり、学期、年次を通じて履修することになります。

外国語エリアは英語、中国語、ドイツ語、フランス語から構成され、外国語の運用能力を高め、異文化理解を促進する科目群です。

（2）専門の科目

〇セレクトフィールド科目

専門専攻領域に関する科目群です。セレクトフィールドは日本文化、日本語、英語コミュニケーション、オフィス、情報、心理・社会の 6 エリアで構成され、それぞれのエリアに、より豊かで専門的な知識を身につける科目が配置されています。6 エリアのうち、主たるエリアを各自で選択します。

（3）その他の科目

〇特別フィールド科目

海外セミナー、資格取得など、正課カリキュラム以外の学びを柔軟にサポートし、特別フィールド科目として認定します。

●短期大学部　ライフデザイン総合学科【2014 年度以前入学生】

短期大学部では、特定の分野に限定せず、学生のニーズに柔軟に対応した多彩な授業科目に触れる中で徐々に自分の将来を決定していける自立した女性の養成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（1）全員に共通する科目

〇ベーシックフィールド科目

共通エリアは、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成することを主たる目的とする科目群です。

教養エリアは多様な科目構成により、学生の学習・研究を各自の目的にもとづいた選択によって発展、展開する科目群であり、学期、年次を通じて履修することになります。

（2）専門の科目

〇セレクトフィールド科目

専門専攻領域に関する科目群です。セレクトフィールドは 6 エリアで構成され、それぞれのエリアに、より豊かで専門的な知識を身につける科目が配置されています。6 エリアのうち、主たるエリアを各自で選択します。

〇卒業プロジェクトフィールド科目

論文作成や、口頭発表など 2 年間の学びの締めくくりとして 2 年次に履修します。

（3）その他の科目

〇特別フィールド科目

海外セミナー、資格取得など、正課カリキュラム以外の学びを柔軟にサポートし、特別フィールド科目として認定します。

愛知大学大学院　教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

●法学研究科　公法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識とを養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業科目の授業と学位論文の作成の指導（「研究指導」）によって行われます。前者では、最高法規の憲法を基礎にして、対内的に国家組織の構成とその機能を定める行政法、対外的に国家間の関係を規律する国際法、犯罪と刑罰の法定化を通して法益保護と社会秩序の維持を図る刑事法と刑事訴訟法へ展開される科目群が、主として国家と個人の垂直的な法関係を取り扱っており、法の一般構造と理念・目的を探究する法哲学、政治権力の構造と機能を欧米国家の歴史の中で探究する欧米政治論がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。後者では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士後期課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成であるから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

●法学研究科　私法学専攻

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識とを養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業科目の授業と学位論文の作成の指導（「研究指導」）によって行われます。人間が日常営んでいる多様な生活領域をトータルに規律する民法を基礎にして、紛争解決のための訴訟の仕組みについて規定した民事訴訟法、企業に関わる領域を規律する商法、国際レベルでの商取引を規律した国際取引法、企業の公正な競争的環境の確保を目指す経済法へ展開される科目群が、私人間の水平的な法関係を取り扱っており、法制度の歴史的発展の過程を研究する法制史がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。後者では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成であるから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

●経済学研究科　経済学専攻

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、(1)現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって分析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人養成、及び(2)経済に関する専門性を要する職業等に必要な能力をもった高度専門職業人の育成をめざしています。

このような教育研究上の目的を達成するため、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

現代経済研究コース、社会経済研究コース、経済政策研究コース、グローバル経済研究コースの 4 コースを設け、学生が専攻するコースを中心に体系的・系統的な研究が可能となっています。

各コースには教育研究上の目的に合致した授業科目を配置し、学生の教育効果が最大限に発揮できるよう配慮しています。特に、税理士・公認会計士などの高度専門職業人を目指す学生に配慮し、現役の公認会計士や税理士、また民間シンクタンクの経験者などの参加を得て、学生の現場実践感覚と問題意識を練磨し、教育効果を高める工夫をしています。

授業科目は､学生の履修上の便宜を図るため､2 単位科目と 4 単位科目をバランスよく配置しています｡また、諸外国の大学院との学生交換、教員交換、留学生等への配慮から、セメスター制を導入しています。

本研究科は、学部に基礎を置く大学院研究科であり、その構成員も学部とほぼ重なっていることから、大学院の教育内容は、学部の教育内容を基礎におき、その展開過程として設計されており、両者の教育内容の関連性、適切性は常に念頭において設定されています。

修士課程における教育内容と博士後期課程における教育内容についても、両者の関連性と適切性に配慮して制度設計がなされています。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。

このような教育研究上の目的を達成するため、院生のさまざまな研究分野に対応できる研究指導体制を編成しています。 また、優れた研究業績をあげた院生については、修業年限の短縮や専修科目の必要単位を削減するなどの措置もあります。

●経営学研究科　経営学専攻

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、経営学に関する精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

（1）経営学に関する豊富な授業科目を設置するとともに、きめ細かな研究指導体制を確立する。

（2）社会人コースは学生の便宜をはかり夜間に開講する。また、多様な社会人のニーズに応える授業科目を設置し、きめ細かな研究指導体制を確立する。

（3）自由かつ系統的な研究を可能とするため、他研究科や（単位互換）協定校の科目を受講することができる。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、経営学に関するより一層精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し公表する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

（1）経営学に関する高度な専門知識を一層深化させるため、きめ細かな研究指導体制を確立する。

（2）論文作成支援のため、提出に先立ち論文指導委員会を設置し指導を行う。

●中国研究科　中国研究専攻

【修士課程】

中国研究科修士課程では、人文系・社会系の２系統に院生のコース分けを行っており、それぞれの希望専攻

に対応するようにしています。それに先立ち、人文・社会両系統を総合化しうる能力を身につけるため、修士課程においては「中国学総論ａ・b」・「中国研究方法論ａ・b」を１年次におき、いずれか１科目をコースの如何を問わず全修士課程院生に対して、選択必修とし、中華世界を総体的に理解し考察する基礎的な能力を育成することを目的としています。その後、各自の希望専攻分野に応じて必要な科目都合 32 単位を履修しつつ、２年次以降演習を通じて担当指導教授による研究・論文指導が行われます。論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、修士課程では中国人民大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できるようになっています。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、３年以上の在学が必要であり、その中で必修の研究演習において博士学位論文作成のための基本が示されます。修士・博士を問わず、論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、博士後期課程においては中国人民大学および南開大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できるようになっています。

●国際コミュニケーション研究科　国際コミュニケーション専攻

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、国際的にも国内的にもグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況にあって、そのなかで活躍できる人材の育成をめざします。その方法として、次の３領域を有機的に連関させた教育を行います。第１は、英語と日本語に関する専門知識と運用能力に重点を置いた言語コミュニケーション研究。第２は、国際関係分野での国際関係論、国際ビジネスと異文化理解に関する研究。第３は、文化人類学・民俗学の視点を取り入れた多文化間比較研究です。学生は３領域のいずれかに所属して専門的な研究を行うとともに、他の２領域にも関りながら幅広い研究をめざします。

（１）各専攻領域に関する専門的な知識を獲得し、主体的な研究態度が養えるよう、豊富かつ系統的な授業科目を設置します。

（２）各専攻領域における専門性を深めるとともに、他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、全領域研究の共通基盤としての必修科目を設置します。

（３）他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、主研究領域以外の２領域からそれぞれ１科目(合計２科目４単位)を修得することを義務づけます。

（４）各専攻領域において自由かつ系統的な研究・教育を可能とする複数教員指導体制を採用します。

（５）現場体験を通して視野の広い見識が得られるよう、フィールドワーク科目を設置します。

●文学研究科　日本文化専攻

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、日本文化における多面性や独自性など諸問題についての総合的な把握に関しては、必修の日本文化研究方法論では日本語学、日本文学、日本民俗学、日本史学など個別の各専門分野を総合した日本文化の研究方法を修得します。しかしそれだけにはとどまらず、さらに選択科目の中でも、個別の専門分野ではない他分野の日本文化に関する科目４科目 16 単位以上を取得できるようになっています。さらに日本文化以外の、文学研究科内の地域社会システム専攻や欧米文化専攻や他研究科に関する科目も２科

目８単位まで取得可能となっています。

一方、個別の専門分野について個別的に実証的に研究することに関しては、各分野の専修科目において、専門的講義４単位を受け知識を獲得し、演習８単位において専門的な研究能力を養い、最終的に修士論文を作成するようにしています。

また中等教育機関の教員や博物館学芸員などの専門職や博士後期課程に進学できる人材の養成をめざします。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、必修の専修科目４単位と選択の授業科目４単位は、修士論文に関係する個別の各専門分野の専門的な知識、思考力について修士課程よりのさらなる向上をめざすためのものです。また研究指導によっても専門的な研究能力について修士課程よりのさらなる向上もめざしています。

なお、研究指導は課程博士論文を作成するための指導も含んでいます。

●文学研究科　地域社会システム専攻

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、社会学及び地理学を主たる構成要素として地域社会について多面的、実証的に分析し、地域社会の具体的諸課題の解決と地域社会のあり方をシステムとして複合的、総合的に構想し、実践的に取り組むことのできる専門的な能力を養成することを目的として教育課程を編成しています。科目編成においては地域社会をシステムとして体系的総合的に認識するための地域社会システム論を基幹科目として必修科目とし、その他に地域社会を構成する分野や要素を考慮した多様な科目を選択科目として開設しています。

教育方法、指導方法については、院生の研究課題にもとづいて選択する専修科目とその担当教員による演習形式の個別指導を中心に行い、専門的な研究方法の修得と研究能力の養成により、最終的には修士論文として成果を作成します。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、修士課程における高度な専門的能力を基礎として、さらに研究的、独創的な研究能力を育成するために、地域社会システムに関する特殊研究科目により個別テーマによる研究の指導を行います。特に専修科目においては博士論文を作成するための演習指導も行います。

●文学研究科　欧米文化専攻

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、愛知大学大学院学則に示された教育目標を達成するために、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

（１）学生達に思想、文学、言語学の各分野に関する専門的知識と幅広い知識を授け、常に知的好奇心を以て研究に取り組む姿勢を涵養しなければならない。そのために多岐にわたる系統的な科目を設置する。

（２）専門的知識ばかりに偏ることなく、関連分野の広範な知識をも体得して客観的視野を広げ、研究に幅と客観性をもたらすべく他専攻の科目の履修を認める。

（３）欧米文化研究方法論を１年次の必修とすることで、修士論文の執筆に向けて研究の仕方の基本を学ばせる。

（４）学生の研究指導に当たっては、指導教授のほかに副指導教授を置くことで、異なった観点からの指導を推進し、学生の研究の視野を広げ豊かにする。

（５）必修と選択の科目の履修以外に、自国の歴史的文化に関する自主的学習を合わせて行うことを勧奨し、自己の立脚点を堅固なものとすることで、欧米文化を一層深く探究できる指導体制を取る。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

（１）思想、文学、言語学の各分野において、修士課程での研究の深化と、関連の教養的知識の蓄積を前提にして、さらに高度な専門知識を教授し、きめ細かな指導の下に論文作成への手引きをする体制を整える。

（２）一見類似したものの中に相違を、一見遠い関係のものの中に近似性を認知できるような批評精神を、専門分野以外の事柄にも及ぶ広汎な探究を通して養成する。

愛知大学専門職大学院 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

●法科大学院

法科大学院では、法理論教育を中心としつつ、実務教育の導入部分をも併せて実施することとし、実務との架橋を強く意識した教育を行うべきものとされています。本法科大学院では、そのために必要な授業科目を開設し、体系的にカリキュラムを編成しています。

（１）教育課程の構成

法曹養成のためのカリキュラムは、法律基本科目、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の４つの科目群に分かれています。

法律基本科目は、コモンベーシックとなる科目群です。実務基礎科目は、法律家としての実務上の技能、実務知識、職業倫理などを修得させるための科目群です。理論教育を踏まえた学習が適当であるため、主に高学年次に配置しています。基礎法学・隣接科目は、幅広い視野と知識を身につけさせるための科目群です。展開・先端科目は、新しい法分野、あるいは実務の中から生成されている法分野などを修得するための科目群です。

（２）教育課程の特徴

初学者（純粋未修者）にも経験者にも配慮したカリキュラム構成です。法律基本科目には十分な時間をとり、必要なことは繰り返し学習します。基本を重視し、基礎的素養と考える力を養うとともに、演習等で応用力を身につけます。実務基礎科目では、「臨床実務Ⅰ・Ⅱ」「ローヤリング」「法文書作成」「民事訴訟実務基礎Ⅰ・Ⅱ」「刑事訴訟実務基礎Ⅰ・Ⅱ」等、多彩な実務基礎科目で実務に対する関心を高め、実務家としての基礎的能力も身につけます。展開・先端科目では、その分野の研究者教員に加えて、当該法分野の実務に精通している実務家教員が教育に携わります。この展開・先端科目には多くの充実した科目を配置することによって、学生の多様な希望進路に応じるようにしてあります。

授業内容・スケジュール及び成績の評価方法はシラバスに明記され，厳格に適用されています。ガイドラインに基づく成績評価により、厳正な進級判定及び修了判定が行われています。